

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
【英訳名】	Future Venture Capital Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 洋一
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル
【電話番号】	075-257-2511
【事務連絡者氏名】	財務総務部長 西田 賢一郎
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル
【電話番号】	075-257-2511
【事務連絡者氏名】	財務総務部長 西田 賢一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	287	243	565
経常利益 (百万円)	103	7	218
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	301	1,122	1,040
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	302	1,122	1,040
純資産額 (百万円)	3,054	4,705	3,682
総資産額 (百万円)	3,322	4,903	4,054
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.86	126.29	116.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.8	95.9	90.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21	△111	190
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	399	2,245	399
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3	△99	3
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	2,482	4,685	2,651

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失(△) (円)	6.10	△2.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動につきましては、2023年4月3日付の適時開示「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社DSG1がその他の関係会社となりました。

また、当第2四半期連結累計期間において、あきた創業投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したこと、並びにイノベーションC投資事業有限責任組合、WA0JE海外進出支援投資事業有限責任組合及び京信イノベーションC2号投資事業有限責任組合の出資持分を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外いたしました。この結果、2023年9月30日現在、当社グループは、当社、子会社2社、持分法適用関連会社45社、その他の関係会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、当社が運営するファンドからの管理報酬の額が減少したこと、コワーキング施設の運営終了等により、売上高は243百万円（前年同四半期287百万円）と減収になりました。また、営業投資有価証券に係る投資損失引当金の繰入額の増加、定時株主総会対応費用による販売費及び一般管理費の増加等により、営業損失は45百万円（同16百万円の営業利益）と減益となりました。

一方、受取利息及び配当金として48百万円を営業外収益に計上しておりますが、これは主に株式会社デジアラホールディングスからの配当金によるものであります。

さらに、特別利益として4月に株式会社デジアラホールディングスの株式譲渡に伴う投資有価証券売却益1,714百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,122百万円（同301百万円）と増益となりました。

#### a. 売上高の状況

営業投資有価証券の売却が前年同期に比べて増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は前年同四半期の3百万円から増加して5百万円となりました。投資事業組合管理収入は、前事業年度に設立したファンドからの増加分があるものの、既存ファンドの出資持分譲渡による減少等により、前年同四半期の248百万円から減少して224百万円となりました。また、コンサルティング収入による売上高は、前年同四半期の13百万円とほぼ横ばいの13百万円となり、その他の売上高は、前年同四半期の1百万円から減少して0百万円となりました。コワーキング施設の運営終了に伴う売上の減少も含め、売上高合計は、前年同四半期の287百万円から減少して243百万円となりました。

b. 営業投資関連損益の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減
営業投資有価証券売上高	3	5	1
営業投資有価証券売却額 (上場)	—	1	1
営業投資有価証券売却額 (未上場)	1	1	△0
営業投資有価証券利息・配当金	1	1	0
営業投資有価証券売上原価	4	6	2
営業投資有価証券売却原価 (上場)	—	0	0
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	2	2	△0
営業投資有価証券減損額	1	3	1
投資損失引当金繰入額	3	6	2
投資損失引当金繰入額	4	8	4
売却に係る投資損失引当金戻入額 (△)	△0	△0	△0
減損に係る投資損失引当金戻入額 (△)	△0	△2	△1
営業投資関連損益	△4	△7	△3

(注) 当第2四半期連結会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、16.8% (前連結会計年度末12.8%) となりました。

c. 投資損失引当金の状況

当社グループは、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各投資事業組合の解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、償却処理又は投資損失引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染拡大による投資先企業への影響など、昨今の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、投資損失引当金繰入額は6百万円 (前年同四半期3百万円)、当第2四半期連結会計期間末における投資損失引当金残高は24百万円 (前連結会計年度末18百万円) となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当第2四半期連結会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、16.8% (前連結会計年度末12.8%) となりました。

d. 投資の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの投資実行の状況は、32社、723百万円（前年同四半期40社、1,098百万円）となり、前年同四半期に比べ8社、375百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末における投資残高は316社、8,259百万円（前連結会計年度末353社、9,828百万円）となりました。

① 証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	金額 (百万円)	投資企業数 (社)	金額 (百万円)	投資企業数 (社)
株式	957	31	638	27
社債等	141	10	84	5
合計	1,098	40	723	32

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。  
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めておりません。

② 証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額 (百万円)	投資企業数 (社)	金額 (百万円)	投資企業数 (社)
株式	8,679	322	7,108	284
社債等	1,148	45	1,150	43
合計	9,828	353	8,259	316

- (注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。  
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めておりません。

e. 投資先企業の上場状況

当第2四半期連結累計期間において上場した投資先企業はありません。

f. 投資事業組合の状況

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	22,209	20,879
投資事業組合数 (組合)	50	46

- (注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

① 出資金総額が増加した投資事業組合

当第2四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

② 出資金総額が減少した投資事業組合

当第2四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の5組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
信用組合共同農業未来投資事業有限責任組合	90	組合総額の減少
あきた創業投資事業有限責任組合	100	全財産の分配完了
イノベーションC投資事業有限責任組合	500	出資持分譲渡
WAOJE海外進出支援投資事業有限責任組合	140	出資持分譲渡
京信イノベーションC2号投資事業有限責任組合	500	出資持分譲渡
合計（5組合）	1,330	

(財政状態の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、4,903百万円（前連結会計年度末4,054百万円）となりました。その内訳は流動資産4,838百万円（同2,843百万円）、固定資産64百万円（同1,210百万円）です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、197百万円（同371百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計については、親会社株主に帰属する四半期純利益1,122百万円を計上したことや自己株式99百万円の取得等により、4,705百万円（同3,682百万円）になりました。

なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は4,700百万円（同3,677百万円）、自己資本比率は95.9%（同90.7%）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という）は、前連結会計年度末より2,034百万円増加し、4,685百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは111百万円のキャッシュアウトフロー（前年同四半期21百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,721百万円、投資有価証券売却益1,714百万円、前受金の減少177百万円、利息及び配当金の受取額48百万円、法人税等の還付額35百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,245百万円のキャッシュインフロー（同399百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2,247百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは99百万円のキャッシュアウトフロー（同3百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは、自己株式の取得による支出99百万円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,902,600	8,902,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	8,902,600	8,902,600	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	8,902,600	—	100	—	1,039



## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社D S G 1	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目38-5	1,960,200	22.38
株式会社S B I 証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	345,051	3.94
清水 優	大阪府吹田市	175,000	2.00
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	100,000	1.14
土師 裕二	東京都調布市	60,000	0.68
長倉 貴子	兵庫県西脇市	56,600	0.65
新川 雅春	兵庫県明石市	54,500	0.62
諸藤 周平	福岡県福岡市早良区	53,000	0.61
渡辺 雅之	長野県北佐久郡軽井沢町	53,000	0.61
J.P.Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券株式 会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号)	51,500	0.59
計	—	2,908,851	33.21

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,757,800	87,578	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	8,902,600	—	—
総株主の議決権	—	87,578	—

(注) 自己株式142,330株のうち30株は、「単元未満株式」に含まれています。

②【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャーキ ャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小路 上ル手洗水町659番地烏丸 中央ビル	142,300	—	142,300	1.6
計	—	142,300	—	142,300	1.6

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株 式数 (株)	就任年月日
取締役 (監査等委員)	砂田 有史	1977年4月8日生	2005年10月 弁護士登録 2013年6月 グリー(株) 入社 2014年9月 Glossom(株) 取締役 就任 2015年9月 (株)地域経済活性化支援機構 入社 2016年3月 (株)メイコー 社外監査役 就任 2016年12月 (株)I-ne 社外監査役 就任 2018年6月 東洋刃物(株) 監査等委員である社外取締 役 就任 2019年3月 (株)ブイキューブ 社外監査役 就任 2019年5月 創・佐藤法律事務所 パートナー 就任 (現任) 2021年4月 マラトンキャピタルパートナーズ(株) パ ートナー 就任 2021年12月 マラトンキャピタルパートナーズ(株) 取 締役パートナー 就任(現任) 2023年9月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)	—	2023年 9月15日
取締役 (監査等委員)	官澤 康平	1987年11月12日生	2014年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2014年12月 長島・大野・常松法律事務所 入所 2019年8月 法律事務所Zelo・外国法共同事業 入所(現 任) 2023年5月 リックソフト(株) 社外取締役(監査等委 員) 就任(現任) 2023年9月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)	—	2023年 9月15日

(注) 2023年9月15日の臨時株主総会の終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 (監査等委員)	片岡 晃	2023年9月15日
取締役 (監査等委員)	高野 寧績	2023年9月15日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性一名(役員のうち女性の比率-%)

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、HLB Meisei有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,651	4,685
売掛金	7	6
営業投資有価証券	143	144
投資損失引当金	△18	△24
その他	60	25
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,843	4,838
固定資産		
有形固定資産	1	1
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	539	8
繰延税金資産	630	32
その他	36	20
投資その他の資産合計	1,206	61
固定資産合計	1,210	64
資産合計	4,054	4,903
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	2	6
前受金	299	122
その他	27	27
流動負債合計	330	156
固定負債		
退職給付に係る負債	41	40
固定負債合計	41	40
負債合計	371	197
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,437	2,437
利益剰余金	1,141	2,263
自己株式	△2	△102
株主資本合計	3,676	4,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益累計額合計	1	2
新株予約権	3	3
非支配株主持分	2	1
純資産合計	3,682	4,705
負債純資産合計	4,054	4,903

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	3	5
投資事業組合管理収入	248	224
コンサルティング収入	13	13
コワーキング収入	20	—
その他の売上高	1	0
売上高合計	287	243
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	4	6
投資損失引当金繰入額	3	6
その他の原価	144	127
売上原価合計	151	140
売上総利益	136	103
販売費及び一般管理費	※1 119	※1 148
営業利益又は営業損失(△)	16	△45
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	48
持分法による投資利益	89	—
為替差益	0	—
その他	0	5
営業外収益合計	90	54
営業外費用		
自己株式手数料	—	0
新株予約権発行費	2	—
その他	0	1
営業外費用合計	3	2
経常利益	103	7
特別利益		
関係会社株式売却益	275	—
関係会社出資金売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	1,714
特別利益合計	277	1,714
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	0
固定資産除却損	14	—
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	366	1,721
法人税、住民税及び事業税	69	1
法人税等調整額	△3	597
法人税等合計	65	599
四半期純利益	301	1,121
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	301	1,122

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	301	1,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	302	1,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302	1,122
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	366	1,721
減価償却費	1	0
固定資産除却損	14	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,714
関係会社株式売却損益 (△は益)	△275	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	3	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△48
持分法による投資損益 (△は益)	△89	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△2	0
売掛金の増減額 (△は増加)	△7	0
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△1
未払金の増減額 (△は減少)	△14	5
前受金の増減額 (△は減少)	△156	△177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7	△3
預り金の増減額 (△は減少)	0	4
その他	3	13
<b>小計</b>	<b>△144</b>	<b>△195</b>
利息及び配当金の受取額	188	48
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	21	△111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,247
出資金の払込による支出	△0	△1
出資金の分配による収入	0	—
関係会社株式の売却による収入	400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	399	2,245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△99
新株予約権の発行による収入	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423	2,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,058	2,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,482	※1 4,685

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)  
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結累計期間において、あきた創業投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したこと並びにイノベーションC投資事業有限責任組合、WAOJE海外進出支援投資事業有限責任組合及び京信イノベーションC2号投資事業有限責任組合の出資持分を譲渡したことにより持分法適用の範囲から除外いたしました。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

ただし、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 主な販売費及び一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	20百万円	24百万円
給与及び手当	17百万円	24百万円
支払手数料	23百万円	24百万円
顧問料	14百万円	44百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,482百万円	4,685百万円
預入期間が3か月超の定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	2,482百万円	4,685百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式141,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が99百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が102百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ベンチャーキャピタル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末 (2023年 3月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券 (※2)	11	11	—
資産合計	11	11	—

※1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度
非上場株式	671

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2023年 3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2	—	—	2
債券	—	9	—	9
資産計	2	9	—	11

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

営業投資有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券 (転換社債を含む) の時価については、クレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等を用いており、観察可能なインプットのみを用いて価格を算定している場合、もしくは観察できないインプットを用いて価格を算定していてもその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

当第2四半期連結会計期間末（2023年9月30日）

1 金融商品の時価等に関する事項

（単位：百万円）

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券（※2）	12	12	—
資産合計	12	12	—

※1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当第2四半期連結会計期間
非上場株式	140

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2	—	—	2
債券	—	10	—	10
資産計	2	10	—	12

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

営業投資有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券（転換社債を含む）の時価については、クレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等を用いており、観察可能なインプットのみを用いて価格を算定している場合、もしくは観察できないインプットを用いて価格を算定していてもその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資事業組合管理収入	248	224
コンサルティング収入	13	13
コワーキング収入	20	—
その他の売上高	1	0
顧客との契約から生じる収益	284	238

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	33円86銭	126円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	301	1,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	301	1,122
普通株式の期中平均株式数(株)	8,901,296	8,884,671
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年9月12日開催の取締役会決議による第11回新株予約権 新株予約権の数 4,451個 (普通株式 445,100株)	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

取締役会 御中

HLB Meisei 有限責任監査法人

東京都台東区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 隆伸

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月14日付で無限定の結論を表明しており、また、前連結財務諸表に対して2023年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するため対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。